

平成29年7月6日

NEWS RELEASE

台湾鐵路管理局と友好協定を締結

～日台間の相互誘客等に取り組んでまいります～
台北駅で本日調印式を実施しました

近鉄グループホールディングス株式会社（本社：大阪市天王寺区、代表取締役社長：吉田昌功）と、台湾鐵路管理局（所在：台湾台北市、局長：鹿潔身）は、本日、事業連携・協力に関する友好協定を締結しました。

近鉄グループでは、昨年4月に台北支社を設置し、インバウンド観光客の誘致促進ならびにグループ事業の海外展開に向けた事業情報の収集や現地企業との協力関係構築に努めているところです。

今回の友好協定の締結により台湾鐵路管理局との交流を深め、相互誘客のための取り組みを通じて、観光交流人口の拡大ならびに両社沿線の活性化に寄与すべく、具体的な施策を実践してまいります。また、近鉄グループの展開する不動産、流通、レジャー等事業分野全般においても緊密な連携を図ることで、双方事業の更なる発展・成長の実現を目指します。



台北駅での調印式の様子

1. 協定締結日 平成29年7月6日（木）
2. 協定の骨子
 - ・両社の相互理解と信頼を深め、友好関係をさらに強化する。
 - ・鉄道事業その他関連事業等、幅広い事業分野において連携、協力し、相互に実りある活動を推進する。
3. 調印式
 - (1) 日 時 : 平成29年7月6日（木） 10:00～11:00（現地時間）
 - (2) 場 所 : 台湾台北市 台湾鐵路管理局 台北駅コンコース
 - (3) 出席者 : 近鉄グループホールディングス株式会社 代表取締役社長 吉田昌功
台湾鐵路管理局 局長 鹿潔身
 - (4) 来 賓 : 公益財団法人日本台湾交流協会 台北事務所代表 沼田幹夫 他

以上

参考

1. 施策

(1) 相互誘客のための取り組み

- ・ 駅等で両社が保有する広告スペースの相互利用
- ・ ホームページ、SNS等を活用した連携
- ・ 多客施設を活用した各種送客イベントの共催
- ・ お互いの沿線の魅力ならびに代表的な観光地を紹介する提携記念企画ツアーの催行
- ・ 台湾において、観光特急、沿線グルメ、伊勢志摩の温泉等、近鉄グループならではの多彩な満喫旅行コースを提案

(2) 鉄道事業ならびに不動産、流通等店舗開発に関する事業での共同の取り組み

※今後、双方定期的に協議を行い、具体的な取り組み施策を検討し、決定次第お知らせいたします。

2. 台湾鐵路管理局について

台湾の国有鉄道を管理運営する政府機関で、日本の国土交通省に相当する交通部に属しています。

- | | |
|----------|---------|
| (1) 営業キロ | 1,065km |
| (2) 駅数 | 228駅 |
| (3) 従業員数 | 13,510名 |



台北駅 外観（提供：台湾鐵路管理局）

3. 近鉄グループについて

持株会社の近鉄グループホールディングス株式会社のもと運輸、不動産、流通、ホテル・レジャー等、多様な生活関連事業を展開する企業グループです。

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| (1) 営業収益 | 1兆2,048億円（平成28年度実績、連結） |
| (2) グループ会社数 | 144社（平成29年3月31日現在） |
| (3) 従業員数 | 30,719人（平成29年3月31日現在、連結） |
| (4) 鉄道事業会社（近畿日本鉄道株式会社）について | |
| ① 営業キロ | 501.1km |
| ② 駅数 | 286駅 |
| ③ 従業員数 | 7,508名 |

以上